（様式第３号）

物価高対応子育て応援手当申請書（請求書）

令和7年9月30日時点の住民票所在市区町村 ※令和7年10月１日以後令和8年３月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月１日以後令和8年３月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方の場合は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在市区町村
尾道市長　様

市区町村
受付印

氏名が印字された申請書を使用する際は押印してください。

記入日	令和　　年　　月　　日

1. 申請・請求者

（フリガナ） 氏　名	性別	生年月日	申請・請求者の現住所
オノミチ タロウ 尾道　太郎　㊞	男	昭和 ○　年 ○ 月 ○ 日	尾道市○○町○○番地○ 電話　（　　）

＊記名押印に代えて署名することができます。

※裏面の事項(1)～(6)に誓約・同意の上、申請します。

所属庁	申請・請求者の住所 （令和7年9月30日時点の住民票所在地） ※令和7年10月１日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月１日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方の場合は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在地 ※申請者が公務員ではない場合、又は公務員であって現住所と同じ場合は記入不要
○○省	

所属先（勤務先）を記入してください。（○○省（庁）、○○県、○○市、○○町、○○村など）

2. 対象児童

次の（1）又は（2）に該当する支給対象児童について記入してください。
（1）令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童については、令和7年10月分）の児童手当に係
（2）令和7年10月１日から令和8年3月31日までの間に出生した児童

No.	（フリガナ） 氏　名	続柄	性別	生 年 月 日	同居・別居の別	住所（別居の場合のみ記入）
1	オノミチ　イチロウ 尾道　一郎	子	男	平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日	同	
2	オノミチ　ハナコ 尾道　花子	子	女	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	別	○○県○○市○○町○○番地○○
3				年　月　日		
4				年　月　日		
5				年　月　日		

※同居・別居の別については令和7年9月30日時点（令和7年10月１日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月１日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方の場合は、当該児童手当の認定を行った時点）の状況を選択してください。

3. 申請額・請求額

2. 対象児童に記載した児童数を記載してください。

対象児童数	2　人	申請額・請求額	40,000　円

※対象児童１人につき2万円になります。

対象児童数×20,000円を記載してください。

公務員児童手当受給状況証明欄（申請者が公務員の場合）

※この欄は、所属庁が記入しますので、申請・請求者は記入しないでください。

証明欄　附番

申請・請求内容等は相違なく、上記の申請・請求者は、上記______人の対象児童に係る児童手当の受給者であること等について証明します。

令和　　年　　月　　日

証明者　　　　　　　　　　　　印

申請者が公務員の場合は、この欄に所属庁（勤務先）の証明が必要です。
証明をもらったうえで提出してください。

証明事務担当
担当課（室）・担当係
電話番号

（裏面も確認してください。）

4．受取方法

☐　ア 公金口座への振込みを希望

個人番号												

☑　イ 児童手当振込口座等の指定の金融機関口座（原則、1．の申請・請求者の口座とします。）への振込みを希望

※振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

振込先金融機関口座を記入してください。
確認書類（通帳やキャッシュカードの写しなど）

【受取口座記入欄】

金融機関名		支店名		分類	口座番号（右詰めでお書きください。）							（フリガナ） 口座名義
○○	(1.銀行) 2.金庫 3.信組 4.信連 5.農協 6.漁協 7.信漁連	○○	本・(支店) 本・支所 出張所	(1普通) 2当座	○	○	○	○	○	○	○	オノミチ　タロウ 尾道　太郎
金融機関番号		店番号										

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号（7桁）」（通帳見開き下部に記載）をご記入ください。
※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

【誓約・同意事項】

（1）物価高対応子育て応援手当の支給要件に該当します。
（2）物価高対応子育て応援手当の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な公簿等の確認を行うことや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。
（3）公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
（4）この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、物価高対応子育て応援手当の請求書として取り扱います。
（5）市区町村が支給決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、市区町村が定める期限までに申請・請求者に連絡・確認できない場合には、市区町村は当該申請が取り下げられたものとみなします。
（6）物価高対応子育て応援手当の支給要件に該当しないことが判明した場合には、物価高対応子育て応援手当を返還します。

振込先金融機関口座確認書類
※受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人（カナ）が分かる通帳やキャッシュカードの写し

（4．受取方法のイを選択した場合は提出してください。）